



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

コード番号 8046 URL <http://www.mrfi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 志村 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長

(氏名) 島田 春樹

TEL 03-3639-7641

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,633	14.4	158	—	227	176.9	147	230.8
28年3月期第1四半期	6,674	△10.3	△173	—	82	△67.5	44	△71.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 103百万円 (0.7%) 28年3月期第1四半期 102百万円 (△38.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.05	—
28年3月期第1四半期	1.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	41,546	24,700	59.5	678.56
28年3月期	42,917	24,924	58.1	684.73

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 24,700百万円 28年3月期 24,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	6.7	240	179.8	310	△26.1	190	△27.1	5.22
通期	32,400	6.6	990	37.4	1,160	1.7	760	3.8	20.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	40,000,000 株	28年3月期	40,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,599,469 株	28年3月期	3,599,469 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	36,400,531 株	28年3月期1Q	36,407,362 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に関する監査手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復傾向を継続しましたが、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られる状況にありました。海外では中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の下振れを受け、円高・株安が進行するなど、海外経済の不確実性に左右されやすい状況にありました。

当社グループが属する建設業界におきましては、東北の復興関連事業に加え、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資と幹線道路整備などの建設投資が堅調に推移し、底堅い需要が続きました。また、技能労働者、資機材、車両の不足感は一服しましたが、労務費の高止まり傾向は続き、公共投資の減少や着工及び進捗の遅延などの不透明な状況が見られました。

このような環境の下、当社グループは、品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と全社的なコスト削減により利益の確保に注力してまいりました。また、安定供給のための保有量確保を行いつつ、各地域において建設資材の有効利用を進めてまいりました。さらには、受注工事の着工及び進捗遅れや受注活動における価格競争の影響を受けつつも、採算性を重視した営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は76億33百万円（前年同四半期比9億58百万円増）、営業利益は1億58百万円（前年同四半期は営業損失1億73百万円）、経常利益は2億27百万円（前年同四半期比1億45百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億47百万円（前年同四半期比1億2百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は415億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億71百万円の減少となりました。その主な要因は、建設資材が7億49百万円減少、受取手形及び売掛金が3億円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は168億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億46百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が6億13百万円減少、未払法人税等が2億74百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は247億円となり、前連結会計年度末と比較して2億24百万円の減少となりました。その主な要因は、第68回定時株主総会決議による配当金3億27百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、59.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、防災・減災を目的としたインフラ整備に加え、東京オリンピック・パラリンピック関連工事やリニア中央新幹線整備等の建設需要が期待されますが、労務費の高止まりや価格競争等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111	1,068
受取手形及び売掛金	13,127	12,827
商品	161	164
建設資材	17,545	16,796
仕掛品	19	21
貯蔵品	40	49
その他	303	303
貸倒引当金	△54	△36
流動資産合計	32,255	31,194
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,454	4,454
その他(純額)	2,361	2,275
有形固定資産合計	6,816	6,730
無形固定資産		
	655	637
投資その他の資産		
その他(純額)	3,251	3,045
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	3,190	2,984
固定資産合計	10,662	10,351
資産合計	42,917	41,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,604	7,991
短期借入金	6,180	6,180
1年内返済予定の長期借入金	351	309
未払法人税等	310	35
引当金	328	148
その他	1,006	1,096
流動負債合計	16,781	15,761
固定負債		
長期借入金	624	577
退職給付に係る負債	85	44
その他	501	462
固定負債合計	1,211	1,084
負債合計	17,992	16,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	16,878	16,698
自己株式	△806	△806
株主資本合計	24,903	24,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	172
退職給付に係る調整累計額	△221	△195
その他の包括利益累計額合計	20	△23
純資産合計	24,924	24,700
負債純資産合計	42,917	41,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,674	7,633
売上原価	5,754	6,406
売上総利益	920	1,226
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	418	413
賞与引当金繰入額	100	86
退職給付費用	32	50
その他	542	517
販売費及び一般管理費合計	1,093	1,067
営業利益又は営業損失(△)	△173	158
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
受取地代家賃	43	43
売電収入	3	20
その他	224	31
営業外収益合計	276	102
営業外費用		
支払利息	9	11
売電費用	3	14
その他	7	7
営業外費用合計	21	34
経常利益	82	227
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	83	228
法人税、住民税及び事業税	10	13
法人税等調整額	28	67
法人税等合計	39	81
四半期純利益	44	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	147

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	44	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△70
退職給付に係る調整額	9	25
その他の包括利益合計	57	△44
四半期包括利益	102	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。